

東日本旅客鉄道株式会社
サステナビリティボンド・フレームワーク

1. はじめに Introduction

東日本旅客鉄道株式会社（以下、「当社」）は、以下の通り、サステナビリティボンド・フレームワーク（以下、「本フレームワーク」）を策定しました。本フレームワークは、「グリーンボンド原則 2018（ICMA）」「ソーシャルボンド原則 2018（ICMA）」「サステナビリティボンドガイドライン 2018（ICMA）」との適合性に対するオピニオンを株式会社格付投資情報センターより取得しております。本フレームワークに基づき、サステナビリティボンドを発行いたします。

1.1 発行体概要 Overview of the Company

当社および当社の関係会社においては、運輸事業、流通・サービス事業、不動産・ホテル事業、その他の事業を行っています。各事業における当社および当社の関係会社の位置づけ等は次のとおりです。

■運輸事業

鉄道事業を中心とした旅客運送事業のほか、旅行業、清掃整備業、駅業務運営業、設備保守業、鉄道車両製造事業および鉄道車両メンテナンス事業等を展開しています。

■流通・サービス事業

小売・飲食業、卸売業、貨物自動車運送事業および広告代理業等の生活サービス事業を展開しています。

■不動産・ホテル事業

ショッピングセンターの運営事業、オフィスビル等の貸付業およびホテル業等の生活サービス事業を展開しています。

■その他

上記のほか、クレジットカード事業等のIT・Suica事業および情報処理業等を展開しています。

1.2 グループ理念

私たちは「究極の安全」を第一に行動し、グループ一体でお客さまの信頼に応えます。技術と情報を中心にネットワークの力を高め、すべての人の心豊かな生活を実現します。

1.3 行動指針

安全の追及 — 「究極の安全」を追求し、お客さまに安心を届けます。

お客さま志向 — 質の高いサービスを提供し、お客さまのご期待に応えます。

地域密着 — ネットワークの力を活かし、地域社会の発展に貢献します。

自主自立 — 広い視野と挑戦の志を持ち、自ら考え、自ら行動します。

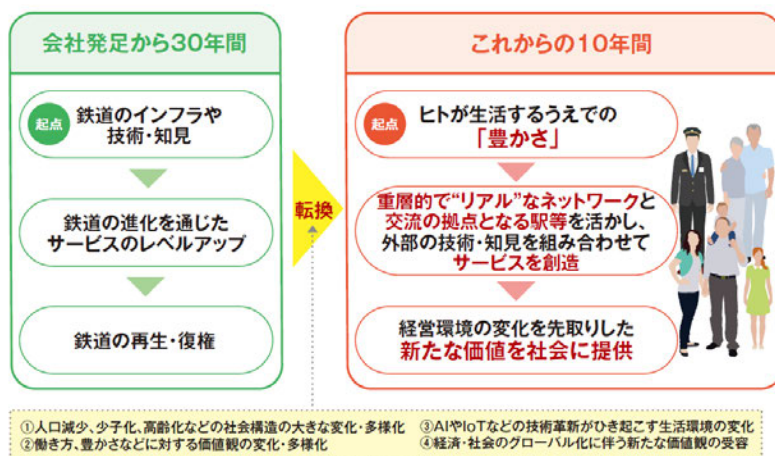
グループの発展 — 社会的責任を果たし、グループ一体で持続的な成長をめざします。

1.4 JR 東日本グループ 経営ビジョン「変革 2027」

2027 年頃までの経営環境の変化を見据え、グループ一体で新たな成長戦略に挑戦するため、グループ経営ビジョン「変革 2027」を 2018 年 7 月に公表しました。「変革 2027」を推進し、「鉄道インフラ起点」から「ヒト（すべての人）起点」へと転換し、都市や地方、世界を舞台に、“信頼”と“豊かさ”という価値を創造していきます。

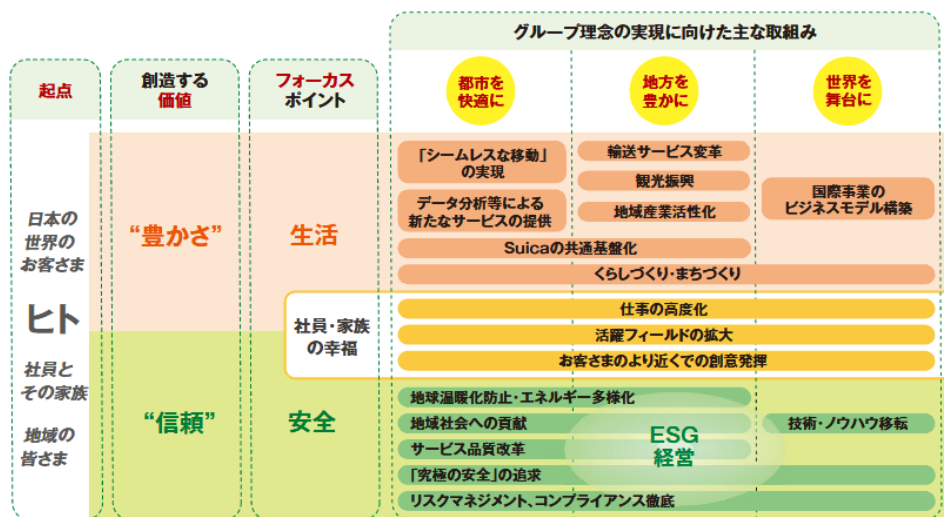
1.4-1 「変革 2027」の基本方針

「鉄道のインフラ等を起点としたサービス提供」から「ヒト（すべての人）の生活における『豊かさ』を起点とした社会への新たな価値提供」へと「価値創造ストーリー」を転換していきます。



1.4-2 「変革 2027」の全体像

「ヒト（すべての人）」を起点に「安全」「生活」「社員・家族の幸福」にフォーカスし、都市と地方、そして世界を舞台に、“信頼”と“豊かさ”という価値を創造していきます。



※ESG…Environment(環境)、Social(社会)、Governance(企業統治)の頭文字をとったもので、企業の持続的成長のための重要な要素

1.5 SDGsの達成に向けて

当社グループは、お客さまの日常生活と広くかかわりあいを持ち、地域や社会に不可欠な事業を営んでいます。このように公益的な使命を担う企業として、ESG経営を実践し、事業を通じて社会的な課題を解決することで、地域社会の発展に貢献するとともに、持続可能な開発目標（SDGs）の達成に取り組みます。

具体的には、「安全」が経営のトッププライオリティであることをグループ共通の理念として掲げ、すべての事業の基盤であるステークホルダーの皆さまからの「信頼」を高めるとともに、「ヒト（すべての人）の生活における『豊かさ』を起点とした社会への新たな価値の提供」に向け日々の挑戦を続けていくことで、「持続可能な社会」とグループの持続的な成長を実現していきます。

当社グループは、「変革2027」で創造する価値を通じて、SDGsに掲げられた17の目標について、特に当社グループの強みを生かせる「9.産業と技術革新の基盤を作ろう」「11.住み続けられるまちづくりを」のほか「7.エネルギーをみんなにそしてクリーンに」「8.働きがいも経済成長も」や「5.ジェンダー平等を実現しよう」「12.つくる責任 つかう責任」などの実現に力を注いでいきます。



1.6 ESG経営の実践

「ガバナンス」の観点から、「究極の安全」に向けた取組みをグループ一体で推進し、その上で、コンプライアンスの強化やリスクマネジメントのレベルアップを図ります。次に、「社会」の観点では、サービス品質改革や子育て支援、多様なお客さまへの対応、地域の文化活動への支援などを通じて、さまざまな社会的課題の解決に挑戦し、地域社会の継続的な発展に貢献していきます。さらに、「環境」の観点では、低（脱）炭素社会の実現を目指し、鉄道やまちづくりでの水素エネルギーの利活用に向けた取組みや、再生可能エネルギーの導入推進に挑戦します。

1.6-1 安全 (G)

当社グループは、会社発足以来、「安全」を経営のトッププライオリティに掲げ、安全性の向上に取り組んできました。過去の痛ましい事故から真摯に学び、それを教訓としながら、ソフト・ハードの両面から事故を防止する努力を継続し、リスクの低減に向け、社員一人ひとりの取組みとハード対策・仕組みの構築を着実に進めています。

安全対策には「これで完全である」という終わりはないことから、引き続き、「お客さまの死傷事故ゼロ、社員（グループ会社・パートナー会社社員を含む）の死亡事故ゼロ」をめざし、当社グループが一体となって安全性向上への絶えざる挑戦を続けます。

1.6-2 社会 (S)

当社グループは、すべての人に選択していただけるサービス品質の実現と、地域課題の解決・豊かな地域社会の実現を目指しています。

会社発足以来、すべての人に安心・快適にご利用いただける輸送サービスの実現を目指して、新幹線や東京圏をはじめとした鉄道ネットワークの拡充を進め、目的地までの到達時間短縮と沿線価値の向上につなげてきました。引き続き、多様なお客さまにより快適に感じていただけるご利用環境の実現に向け、駅や車両のバリアフリー化、多言語での情報提供など言語やダイバーシティなどに配慮したさまざまな取組みを進めていきます。また、幅広い世代が生き生きと暮らすことのできる社会を目指し、駅を中心とした魅力あるまちづくりを推進し、地域社会の活性化につなげます。

1.6-3 環境 (E)

当社グループは、基本理念及び基本方針、並びに具体的な行動指針を定めて環境保全活動に取り組んでいます。特に、地球温暖化防止への取組みに関しては、2015年12月の「国連気候変動枠組条約締約国会議（COP）」において、2020年以降の地球温暖化対策の新たな国際的枠組みとなるパリ協定が採択されたことを踏まえ、2030年度を達成年度とする環境目標を掲げています。

項目	2030年度目標（2013年度比）
鉄道事業のエネルギー使用量	25%削減
鉄道事業のCO ₂ 排出量	40%削減

2030年度に向けて、電力貯蔵装置の設置や再生可能エネルギーの自家消費、E235系等の省エネルギー車両の導入を拡大するとともに、自動省エネ列車制御の実現等のさらなるシステム革新等により、2020年度までの削減ペースを加速し、鉄道事業のエネルギー使用量25%削減及びCO₂排出量40%削減（2013年度比）の実現を目指します。

1.7 サステナビリティボンドの発行意義

当社はサステナビリティボンド発行を通じ、お客さま、地域・社会、株主・投資家、社員をはじめとするステークホルダーに対し、改めて「変革2027」で推進するESG経営への取組みを発信します。こうして地域の皆さまやお客さまからの「信頼」を高め、当社グループの持続的な成長につなげることを目的としております。

2. サステナビリティボンド・フレームワーク Sustainability Bond Framework

2.1 調達資金の使途 Use of Proceeds

サステナビリティボンドで調達された資金は、以下の適格クライテリアを満たす適格プロジェクトに関連する新規投資へ充当します。

2.2 クライテリア Criteria

2.2-1 適格クライテリア Eligibility Criteria

- ICMA のソーシャルボンド原則に定めるカテゴリー
手ごろな価格の基本的インフラ設備
- ICMA のグリーンボンド原則に定めるカテゴリー
クリーン輸送
- 本クライテリアの対象は「E235 系車両（横須賀・総武快速線）」及び「交流蓄電池電車 EV-E801 系（男鹿線）」が該当

E235 系車両（横須賀・総武快速線）の主な特徴

社会面

- ・当社で初めて、停電などの異常時を想定し、駅間に停車した際にも最寄駅またはお客さまが降車避難しやすい場所まで走行できる非常走行用電源装置を搭載。
- ・普通車の各車両にはフリースペースを設置。
- ・普通車に設置するトイレが、すべて車いす対応大型洋式トイレとなる。

環境面

- ・減速時の運動エネルギーを電気エネルギーに換える回生ブレーキや効率的なモーター制御を行う「VVVF インバータ」を搭載。
- ・LED 照明を採用。

交流蓄電池電車 EV-E801 系（男鹿線）の主な特徴

社会面

- ・気動車のエンジンから発生する騒音の低減を実現。
- ・車いす対応トイレを設置。

環境面

- ・電化区間では通常の電車と同様に架線からの電気により走行すると同時に蓄電池を充電。非電化区間では蓄電池の力で走行し、男鹿駅に設置する専用の充電設備において走行に必要な充電を行う。
- ・気動車のエンジンから発生する排気ガスの解消や、二酸化炭素の低減を実現。
- ・室内照明をすべて LED 化し、消費電力の低減を図る。

2.2-2 除外クライテリア

サステナビリティボンドで調達された資金は下記に関連するプロジェクトには充当しません。

- ・所在国の法令を遵守していない不正な取引、贈収賄、腐敗、恐喝、横領等の不適切な関係
- ・人権、環境等社会問題を引き起こす原因となり得る取引

2.3 プロジェクトの評価と選定のプロセス Process for Project Evaluation and Selection

当社の財務部が 2.2 にて定めた適格事業を選定し、選定された適格事業の最終決定は財務担当取締役が行いました。事業の適格性の評価については、財務面、技術・運営面、市場環境、ESG 面のリスクを総合的に分析・検討しています。また、事業実施にあたっては、関係する各部において周辺環境との調和や地域活性化に取り組みながら、施設の健全な運営を実現できるよう開発に必要な条件を確認しています。

2.4 調達資金の管理 Management of Proceeds

当社ではサステナビリティボンドの発行による手取り金について、全額が充当されるまで、四半期毎に当社財務部が調達資金の充当状況を管理します。サステナビリティボンドの発行代わり金の全額が適格プロジェクトへ充当されるまでの間は、現金又は現金同等物にて管理します。

2.5 レポーティング Reporting

当社は、資金充当状況レポーティングおよびインパクト・レポーティングを年 1 回、当社ウェブサイトに掲載します。なお、最初のレポーティングについては、サステナビリティボンド発行から 1 年以内実施予定です。

2.5-1 発行体によるレポーティング Reporting

資金充当状況レポーティング

当社は、適格クライテリアに適合するプロジェクトに調達資金が全額充当されるまで、資金の充当状況及び事業の進捗状況を年次でウェブサイト上に公表します。

開示内容は、プロジェクト単位での資金充当額、調達資金の未充当資金額及び調達資金毎の充当額全額のうち既存の支出として充当された金額です。

なお、調達資金の充当計画に大きな変更が生じる等の重要な事象が生じた場合は、適時に開示します。

インパクト・レポーティング

当社は、サステナビリティボンドの償還までの間、以下の指標を実務上可能な範囲で当社ウェブサイトにてレポーティングします。

対象プロジェクト	レポーティング事項	
	社会面	環境面
共通	・ 車両投入実績	
E235 系車両 (横須賀・総武快速線)	・ 非常用電源装置積載車両 (編成) 数 ・ 車いすスペース設置車両 (編成) 数 ・ バリアフリートイレ設置車両 (編成) 数	・ VVVF インバータ等による省エネ効果 ・ LED 照明 (従来の蛍光灯対比) による省エネ効果
交流蓄電池電車 EV-E801 系 (男鹿線)	・ 騒音低減効果 ・ バリアフリートイレ設置車両 (編成) 数	・ CO ₂ 排出量の削減効果 ・ 排気ガス削減効果

2.6 外部レビュー External Review

2.6-1 セカンド・パーティー・オピニオン（発行前外部レビュー） Second Party Opinion

当社は、サステナビリティボンド発行前に、株式会社格付投資情報センターより個別サステナビリティボンドについて、関連する規準である「グリーンボンド原則 2018 (ICMA)」「ソーシャルボンド原則 2018 (ICMA)」「サステナビリティボンドガイドライン 2018 (ICMA)」への適合性を確認するための外部評価を取得しました。

2.6-2 コンプライアンス・レビュー Compliance Review

当社はサステナビリティボンド発行日から 1 年を経過する前に、適格プロジェクトのレポートリングが当社のサステナビリティボンド・フレームワークに適合しているかを評価するためのレビューを独立した外部機関である株式会社格付投資情報センターから取得致します。このレビューは、当該サステナビリティボンドが全額償還されるまで毎年行う予定です。